

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和57年度	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	10 下水道
事務事業名			07 漁業集落排水施設管理運営事業
根拠法令・例規等			浄化槽法 水質汚濁防止法
担当課(室)			下水道課
職・氏名			施設係長 福田昌晃
電話			0869-63-2330

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	日生町頭島、大多府地区で生活する市民及び不特定多数
目的(何のために)	漁村の生活環境の改善をはかり、併せて公共用水域の水質保全に資する。
行政活動(どのような方法で)	漁業集落排水施設2ヶ所及び管渠、マンホールポンプ設備の維持管理。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	排水施設の処理機能を維持し、処理水の水質を良好に保つ。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	処理水量	m ³	75,315	65,357	66,975
	水洗化率	%	100	100	100
	接続人口	人	674	656	640
	接続戸数	戸	332	333	328
実績	直接事業費	千円	19,658	21,817	28,552
	必要人員	人	0.35人	0.13人	0.13人
	人件費	千円	3,085	1,263	1,279
	事業費	千円	22,743	23,080	29,831
	国県支金	千円			
受入者負担	千円				
線入金	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	22,743	23,080	29,831	
受益者負担比率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	処理水量	m ³	75,315	65,357	66,975
結果指標②	接続人口	人	674	656	640
	接続戸数	戸	332	333	328

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	放流するBOD値(mg/l)	10	10	10	10
	実績値(B)	5	11	7	到達目標年度
	達成率(B/A)	50.0%	110.0%	70.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
生物化学的酸素要求量：水中の有機物が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素量。大きい値ほど汚れが甚だしい事を示す。浄化槽法で浄化槽が適正な維持管理により処理機能が確保されているか否かを判定する指標である。					

事業の目的、対象、内容等を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	浄化槽法、水質汚濁防止法等の規定に基づき、公共用水域の水質保全及び漁村生活環境の保全を図るため、汚水処理施設の管理を行っている。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	判定理由・課題認識
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率を適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	施設の老朽化による設備故障に対する修繕費用の増加に加え、過疎化の進行による接続人口の減少により、単位当たりのコストが上昇した。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のブランズくりから市民参加を得る手段をとっている	老朽化による故障が増えたが、施設の機能は概ね発揮され、成果指標は達成できる見込みである。故障発生時の適正な対応が可能となる体制づくりを促進する。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	65,000	結果指標量②	620	成果指標量	
状況	拡充		現状継続	○	見直し	
	縮小		整理統合		休止	
説明	老朽化した施設の改修の効率的な方法を処理方式の変更を含めた施設更新について、前年度実施した施設再構築基本設計の結果をもとに今後とも検討していく。					

総合評価	
評価区分<A~E>	B
施設老朽化の進行により修繕費が増大してきているが、処理は概ね良好に行われており、引き続き施設の処理機能を十分発揮できるよう計画的、効率的に改修を行う必要がある。	

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	引き続き処理機能を十分発揮できるよう維持管理を行う。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		